



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行

コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 斎藤 真一

TEL 099-226-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,373	1.3	1,179	186.1	928	54.4
22年3月期第3四半期	14,186	1.8	412	—	601	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.22	5.82
22年3月期第3四半期	4.91	4.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	679,666	31,821	4.6	206.30
22年3月期	668,826	31,064	4.6	195.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,821百万円 22年3月期 31,064百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△4.6	1,050	8.2	850	△26.5	7.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 80,964,300株 22年3月期 80,964,300株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 319,578株 22年3月期 322,318株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 80,644,562株 22年3月期3Q 80,654,707株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		9	10	9	10
23年3月期	—		0	00						
23年3月期(予想)					—		8	16	8	16

【添付資料】

目 次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(参考) 決算説明資料	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金増加に伴う貸出金利息の増加及び有価証券利息配当金の増加等により前第3四半期連結会計期間に比べ1億87百万円増加して143億73百万円となりました。

経常費用は、預金金利低下に伴う預金利息の減少により、前第3四半期連結会計期間に比べ5億81百万円減少して131億93百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経常利益は11億79百万円、四半期純利益は9億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下の通りとなりました。

総資産は貸出金の増加などから前連結会計年度末に比べ108億40百万円増加し、6,796億66百万円となりました。

預金は、個人預金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ99億39百万円増加し、6,305億41百万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末に比べ86億29百万円増加し、5,144億5百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ160億53百万円増加し、956億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の経常利益並びに四半期純利益は、平成22年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を上回っておりますが、依然として今後の景気動向等が不透明であることから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

①貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

③表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	18,492	16,784
コールローン及び買入手形	34,000	48,100
商品有価証券	0	138
金銭の信託	—	1,825
有価証券	95,666	79,613
貸出金	514,405	505,776
外国為替	422	226
リース債権及びリース投資資産	967	868
その他資産	3,291	2,765
有形固定資産	12,119	12,341
無形固定資産	725	725
繰延税金資産	8,014	8,367
支払承諾見返	3,666	3,438
貸倒引当金	△11,581	△11,534
投資損失引当金	△523	△609
資産の部合計	679,666	668,826
<b>負債の部</b>		
預金	630,541	620,602
コールマネー及び売渡手形	—	279
借入金	1,501	1,501
外国為替	—	0
社債	1,500	1,500
その他負債	2,309	2,495
退職給付引当金	5,487	5,032
役員退職慰労引当金	226	430
睡眠預金払戻損失引当金	218	225
偶発損失引当金	352	212
再評価に係る繰延税金負債	2,041	2,044
負ののれん	0	0
支払承諾	3,666	3,438
負債の部合計	647,844	637,761
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,875	8,905
利益剰余金	1,590	1,032
自己株式	△127	△178
株主資本合計	26,939	26,360
その他有価証券評価差額金	2,182	2,019
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	2,700	2,684
評価・換算差額等合計	4,881	4,703
純資産の部合計	31,821	31,064
負債及び純資産の部合計	679,666	668,826

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	14,186	14,373
資金運用収益	11,530	11,871
(うち貸出金利息)	10,169	10,235
(うち有価証券利息配当金)	986	1,117
役務取引等収益	1,234	1,145
その他業務収益	411	693
その他経常収益	1,010	661
経常費用	13,774	13,193
資金調達費用	1,293	899
(うち預金利息)	1,205	818
役務取引等費用	979	995
その他業務費用	36	15
営業経費	8,869	8,816
その他経常費用	2,595	2,466
経常利益	412	1,179
特別利益	4	23
償却債権取立益	4	21
固定資産処分益	—	1
その他の特別利益	—	0
特別損失	13	43
固定資産処分損	10	7
減損損失	2	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
税金等調整前四半期純利益	403	1,159
法人税、住民税及び事業税	44	32
法人税等調整額	△222	199
法人税等合計	△177	231
少数株主損益調整前四半期純利益		928
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	—
四半期純利益	601	928



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（参考）決算説明資料

1. 損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成22年3月期 実績 (12ヵ月間)
		前年同期比		
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	11,368 ( 10,701 )	877 ( 602 )	10,491 ( 10,099 )	13,932 ( 13,484 )
資 金 利 益	10,546	628	9,918	13,257
役 務 取 引 等 利 益	143	△ 55	198	243
そ の 他 業 務 利 益	678	304	374	430
経 費	7,916	△ 73	7,989	10,591
人 件 費	4,371	△ 153	4,524	6,026
物 件 費	3,181	110	3,071	4,076
税 金	363	△ 29	392	488
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,451	949	2,502	3,340
コ ア 業 務 純 益	2,785	675	2,110	2,892
一般貸倒引当金繰入額	70	△ 378	448	499
業 務 純 益	3,381	1,327	2,054	2,841
う ち 国 債 等 債 券 損 益	666	274	392	447
臨 時 損 益	△ 2,297	△ 581	△ 1,716	△ 2,017
う ち 不 良 債 権 処 理 額	1,853	486	1,367	1,626
う ち 株 式 関 係 損 益	79	△ 243	322	515
経 常 利 益	1,083	750	333	818
特 別 損 益	△ 20	△ 12	△ 8	△ 21
税引前四半期(当期)純利益	1,063	739	324	797
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	850	310	540	1,030

○コア業務粗利益

貸出金が順調に増加したことに伴う貸出金利息の増加と有価証券利息配当金の増加、及び預金金利引下げによる預金利息の減少等により、コア業務粗利益は前年同期比6億2百万円増加し107億1百万円となりました。

○業務純益・コア業務純益

コア業務粗利益の増加、一般貸倒引当金繰入額の減少及び国債関係損益の増加により、業務純益は、前年同期比13億27百万円増加し33億81百万円となりました。また、コア業務純益も前年同期比6億75百万円増加し27億85百万円となりました。

○経常利益・四半期純利益

不良債権処理額の増加により臨時損益は前年同期比5億81百万円増加しましたが、業務純益が前年同期比13億27百万円増加したことにより、経常利益は前年同期比7億50百万円増加の10億83百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比3億10百万円増加の8億50百万円となりました。

2. 金融再生法開示債権

（部分直接償却は実施していません。）

(1) 単体

（単位：百万円）

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,939	1,067	△ 12	10,872	11,951
危険債権	15,186	3,048	△ 209	12,138	15,395
要管理債権	228	△ 389	△ 22	617	250
小計(A)	27,354	3,725	△ 243	23,629	27,597
正常債権	493,340	4,365	9,869	488,975	483,471
総与信合計(B)	520,695	8,091	9,626	512,604	511,069
総与信に占める割合(A/B)	5.25%	0.65%	△ 0.14%	4.60%	5.39%

(2) 連結

（単位：百万円）

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,516	527	△ 12	10,989	11,528
危険債権	16,485	3,036	△ 214	13,449	16,699
要管理債権	228	△ 389	△ 22	617	250
小計(A)	28,230	3,174	△ 248	25,056	28,478
正常債権	490,617	4,482	9,815	486,135	480,802
総与信合計(B)	518,848	7,657	9,568	511,191	509,280
総与信に占める割合(A/B)	5.44%	0.54%	△ 0.15%	4.90%	5.59%

3. 自己資本比率（国内基準）

(1) 単体

（単位：百万円）

	平成22年12月末		平成22年9月末
		22年9月末比	
自己資本比率	8.52%	0.00%	8.52%
基本的項目(Tier I)比率	6.66%	0.03%	6.63%
自己資本の額	34,392	606	33,786
基本的項目(Tier I)の額	26,879	563	26,316
リスクアセット	403,346	6,956	396,390

(2) 連結

（単位：百万円）

	平成22年12月末		平成22年9月末
		22年9月末比	
自己資本比率	8.53%	0.01%	8.52%
基本的項目(Tier I)比率	6.67%	0.03%	6.64%
自己資本の額	34,444	627	33,817
基本的項目(Tier I)の額	26,939	588	26,351
リスクアセット	403,697	6,923	396,774

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

(単位:百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額
その他有価証券	87,956	90,819	2,863	57,513	59,932	2,419	77,779	80,363	2,583
株式	13,431	13,544	113	13,449	14,421	971	13,812	13,632	△ 179
債券	65,101	66,157	1,056	36,064	36,814	750	53,651	55,307	1,655
その他	9,423	11,117	1,693	7,999	8,696	697	10,315	11,423	1,108

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし株式及び受益証券については各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
	連結貸借 対照表計 上額	時価	含み損益	連結貸借 対照表計 上額	時価	含み損益	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	含み損益
満期保有目的 の債券	3,024	2,855	△ 169	2,887	2,695	△ 191	3,228	3,040	△ 188

5. 預金・貸出金の残高（単体）

(単位:百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比		
預金（末残）	630,927	10,908	1,775	620,019	629,152
うち個人預金	440,628	7,711	4,837	432,917	435,791
うち法人預金	155,730	4,681	6,330	151,049	149,400
貸出金（末残）	516,252	7,996	9,378	508,256	506,874
うち中小企業・個人向貸出	473,046	12,782	8,292	460,264	464,754

6. 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成22年12月末			平成21年12月末	平成22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比		
合計	45,050	2,191	28	42,859	45,022
投資信託	15,836	△ 1,219	33	17,055	15,803
個人年金保険	15,877	3,729	424	12,148	15,453
公共債	13,337	△ 319	△ 429	13,656	13,766